



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

東・大

上場会社名 東映株式会社

上場取引所

コード番号 9605

URL <http://www.toei.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 剛

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)安田 健二

(TEL)03(3535)4641

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,878	7.4	12,486	20.7	13,993	13.9	5,891	13.8
23年3月期	108,806	4.4	10,346	19.7	12,281	28.3	5,178	110.9

(注) 包括利益 24年3月期 11,752百万円(143.3%) 23年3月期 4,830百万円(18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46 60	—	6.6	6.6	10.7
23年3月期	40 90	—	6.2	5.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,116百万円 23年3月期 1,402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	213,204	116,194	44.1	743 25
23年3月期	213,333	105,699	39.9	673 39

(参考) 自己資本 24年3月期 93,920百万円 23年3月期 85,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,251	3,621	8,715	26,113
23年3月期	5,556	7,442	1,636	26,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	776	14.7	0.9
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	904	15.0	1.0
25年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		13.8	

(注) 平成24年3月期 期末配当4円00銭には、記念配当(創立60周年記念)1円00銭が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	12.0	4,500	30.6	4,900	32.1	2,370	24.2	18 75
通 期	104,000	11.0	9,100	27.1	10,000	28.5	4,800	18.5	37 97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	147,689,096株	23年3月期	147,689,096株
24年3月期	21,325,351株	23年3月期	21,145,558株
24年3月期	126,407,348株	23年3月期	126,591,311株

監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）会計方針の変更	21
（8）連結財務諸表に関する注記事項	23
（セグメント情報）	23
（関連情報）	24
（1株当たり情報）	26
（重要な後発事象）	27
（開示の省略）	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しの動きがみられましたものの、欧州政府債務危機による金融市場の不安、長期化する円高、低水準で推移する雇用情勢などを背景に、景気は依然として厳しい状況にありました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きへの不透明感から個人消費が伸び悩むなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門(映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業)の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,168億7千8百万円(前年度比7.4%増)、営業利益は124億8千6百万円(前年度比20.7%増)、経常利益は139億9千3百万円(前年度比13.9%増)となり、また特別利益として固定資産売却益19億8千7百万円を、特別損失として固定資産売却損等21億5百万円を計上いたしまして、当期純利益は58億9千1百万円(前年度比13.8%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

〔映像関連事業部門〕

映画製作配給業では、「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」「劇場版 仮面ライダーオーズ WONDERFUL 将軍と21のコアメダル」「海賊戦隊ゴーカイジャー THE MOVIE 空飛ぶ幽霊船」「探偵はBARにいる」「仮面ライダー×仮面ライダー フォーゼ&オーズ MOVIE大戦 MEGA MAX」「聯合艦隊司令長官 山本五十六 - 太平洋戦争70年目の真実 - 」「映画プリキュアオールスターズ New Stage みらいのともだち」が好稼働し、「ゴーカイジャーゴセイジャー スーパー戦隊199ヒーロー大決戦」「ツレがうつになりまして。」等も堅調な成績を収めました。これら9作品に12本を加えた21本を提携製作し、これに海外買付作品「アジョシ」「1911」や他社製作作品「デンデラ」「大鹿村騒動記」等を加えた合計34本を配給いたしました。

ビデオ事業では、当社子会社・東映ビデオ㈱との連携を密にして、劇場用映画のDVD作品を主力として販売促進に努める一方、ブルーレイディスクも引き続き販売し、当連結会計年度はDVDソフト、ブルーレイディスク合わせて499作品を発売いたしました。その結果、「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズや、劇場用映画「探偵はBARにいる」のDVD販売が順調でした。

テレビ事業では、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進む一方、テレビ広告市場の落ち込みもあって、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など97本、30分もの「仮面ライダーフォーゼ」「ワンピース」など306本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など30本の計433本を製作して高率のシェアを維持し、また「海賊戦隊ゴーカイジャー」「仮面ライダーオーズ」「仮面ライダーフォーゼ」などキャラクターの商品化権事業も好調でした。

映像版權事業では、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、携帯電話やパソコン向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、「相棒—劇場版2—」やテレビ映画「相棒」シリーズの放映権販売、「仮面ライダー」シリーズや「スーパー戦隊」シリーズのビデオ化権販売が好調でした。アニメ関連では、「ワンピース」の国内版權事業が引き続き好調に稼働し、「スイートプリキュア♪」も堅調に推移しました。

そのほか、教育映像事業では、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2011年教育映像祭において「クリームパン」が最優秀作品賞(文部科学大臣賞)を受賞しました。

以上により、当部門の売上高は783億9千7百万円(前年度比8.7%増)、営業利益は99億1千9百万円(前年度比22.6%増)となりました。

〔興行関連事業部門〕

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、平成23年5月に大阪ステーションシティシネマが開業し、12スクリーン増加の合計194スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は144億9千7百万円(前年度比3.8%増)、営業利益は5億1千8百万円(前年度比0.8%減)となりました。

〔催事関連事業部門〕

催事業では、国際文化催事の「世界遺産 ヴェネツィア展 ～魅惑の芸術 - 千年の都～」をはじめとして、金の総合展示会である「GOLD EXPO～黄金の世界展～」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村が平成23年9月15日に新たなアトラクションや展示を加えてリニューアルオープンいたしました。これにより入場者数も確実に増加し、好評を博しております。

以上により、当部門の売上高は85億2千3百万円(前年度比1.2%増)、営業利益は18億9千8百万円(前年度比37.9%増)となりました。

〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業では、「ブラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化や震災の影響により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。なお、経営環境の悪化等により、「天王寺東映ホテル」は平成23年9月に、「松山東映ホテル」は平成24年2月にそれぞれ営業を廃止いたしました。

以上により、当部門の売上高は68億3千9百万円(前年度比2.7%減)、営業利益は24億3百万円(前年度比4.1%減)となりました。

〔その他事業部門〕

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は86億2千万円(前年度比19.1%増)、営業利益は3億1千8百万円(前年度比30.6%減)となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、欧州政府債務危機による金融市場の不安や円高の影響が先行きの不透明感をもたらしており、厳しい雇用状況をもたらす個人消費の低迷が依然として懸念されております。

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,040億円、営業利益91億円、経常利益100億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、2,132億 4 百万円となり、前期末に比べ 1 億 2 千 8 百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が18億 5 千 4 百万円、投資有価証券が39億 3 百万円増加し、投資その他の資産のその他が13億 8 千 9 百万円減少したことやその他要因によるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、970億 1 千万円となり、前期末に比べ106億 2 千 2 百万円減少しました。これは主に、借入金が長短合わせて69億 5 千万円、社債が13億円、再評価に係る繰延税金負債が14億 2 千 6 百万円、長期預り保証金が22億 9 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,161億 9 千 4 百万円となり、前期末に比べ104億 9 千 4 百万円増加しました。これは主に利益剰余金が51億 4 千 5 百万円、その他有価証券評価差額金が23億 2 百万円、土地再評価差額金が13億 5 千 6 百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが122億 5 千 1 百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが36億 2 千 1 百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが87億 1 千 5 百万円減少した結果、261億 1 千 3 百万円（前年同期は262億 6 千 5 百万円）となりました。

〔 営業活動によるキャッシュ・フロー 〕

営業活動により得た資金は、122億 5 千 1 百万円（前年同期は55億 5 千 6 百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益138億 7 千 5 百万円、減価償却費32億 1 千 5 百万円による増加と、持分法による投資利益11億 1 千 6 百万円、預り保証金の増減額21億 9 千 2 百万円、法人税等の支払額40億 1 千 2 百万円等による減少があったことによります。

〔 投資活動によるキャッシュ・フロー 〕

投資活動により支出した資金は、36億 2 千 1 百万円（前年同期は74億 4 千 2 百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出18億 6 千 6 百万円、有形固定資産の取得による支出51億 5 千 9 百万円、有形固定資産の売却による収入27億 1 千 1 百万円等があったことによります。

〔 財務活動によるキャッシュ・フロー 〕

財務活動により支出した資金は、87億 1 千 5 百万円（前年同期は16億 3 千 6 百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入117億 8 千 6 百万円、長期借入金の返済による支出175億 4 千万円、リース債務の返済による支出 5 億 2 百万円、配当金の支払額11億 9 千 6 百万円等があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	39.6	38.1	38.9	39.9	44.1
時価ベースの自己資本比率	35.7	26.9	28.5	23.4	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	7.8	3.6	8.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	8.2	15.4	6.7	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当期の期末配当は、創立60周年を迎えたことを記念し、普通配当3円に創立60周年記念配当1円を加えた計4円とする予定であります。これは、先に実施しました中間配当3円と合わせますと1株当たり年7円となります。また、次期につきましては、従来通りの中間配当3円、期末配当3円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、将来的なグループ内でのデジタル関連投資、撮影所スタジオ等の設備投資、シネコン事業の展開等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存であります。

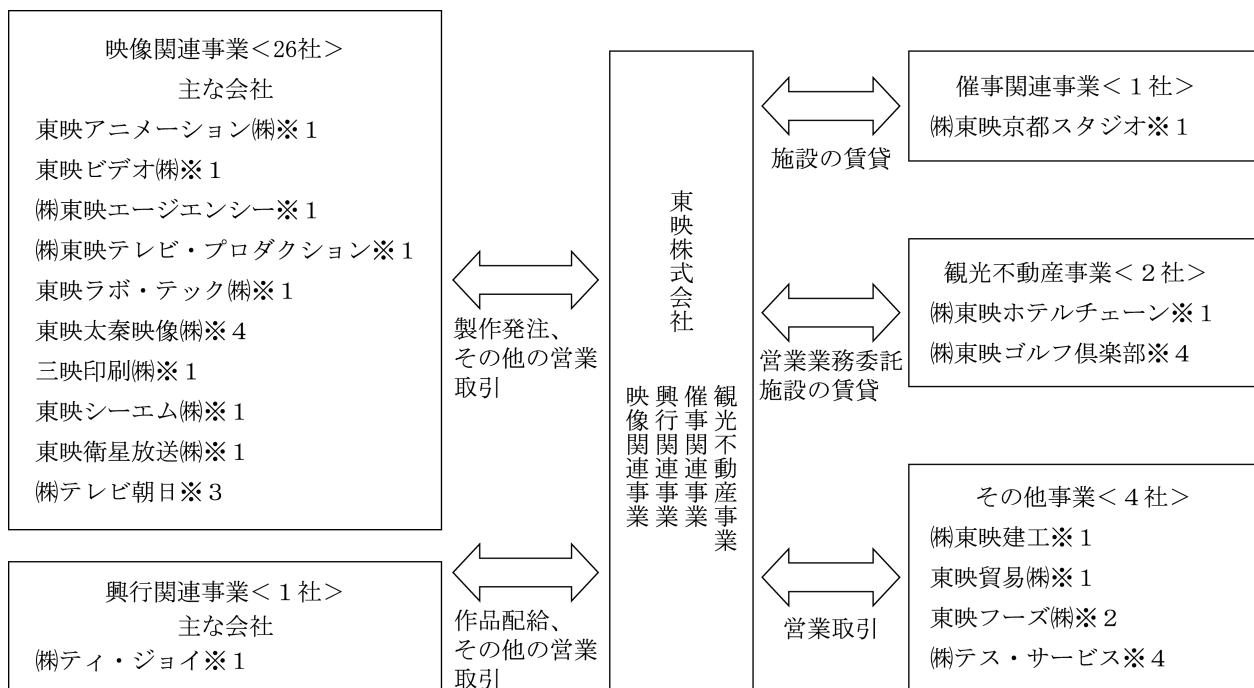
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社および関連会社5社の35社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではビデオソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等も行っております。興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営及びコンサルタント業務を行っております。催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負および物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フィルム of 現像、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 22社
 2 持分法適用の非連結子会社 1社
 3 持分法適用の関連会社 2社
 4 持分法非適用の非連結子会社 6社
 5 持分法非適用の関連会社 3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像作品の製作と多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントの提供に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、人々に提供し続けることにあります。

今後とも創業の精神を忘れず、あらゆる映像関連分野において積極的な事業展開を行い、株主ならびに東映ファンの皆様に貢献することを当社グループの基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては不確定要素が多く、作品によって予想と結果の乖離が生じております。そのため当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、多様な事業展開に努めております。このため業績予想の実現に向けて活発な営業活動を実施しておりますが、特定の目標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの㈱ティ・ジョイにおいて、平成12年末の「T・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿バルト9」など他社との提携を含め、全国で19サイト(平成24年3月末現在)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化へ積極的に取り組み、オリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たな興行形態の展開を図っております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『おみやさん』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』やスーパー戦隊のシリーズ等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けV.O.D.サービスの「シネマプラス」そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次に地上デジタル放送やデジタルシネマの本格展開に対応すべく、撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的とした新たな設備であるデジタルセンターと、隣接して光回線で結ばれた250坪を超える新ステージ棟を将来の各種映像製作の中核として、またグループ各社との連携も強化し展開を図っております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作及び映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やCM制作、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化を図ってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的な経営効率化を進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

4 . 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,805	29,659
受取手形及び売掛金	13,283	12,614
商品及び製品	1,010	894
仕掛品	5,736	5,354
原材料及び貯蔵品	550	519
繰延税金資産	2,563	1,911
その他	3,141	2,435
貸倒引当金	141	155
流動資産合計	53,949	53,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,306	75,114
減価償却累計額	37,422	35,410
建物及び構築物（純額）	40,884	39,703
機械装置及び運搬具	6,500	6,267
減価償却累計額	4,783	4,816
機械装置及び運搬具（純額）	1,716	1,451
工具、器具及び備品	3,670	3,607
減価償却累計額	2,882	2,855
工具、器具及び備品（純額）	787	752
土地	44,113	43,713
リース資産	2,282	2,560
減価償却累計額	541	1,023
リース資産（純額）	1,740	1,537
建設仮勘定	223	2,197
有形固定資産合計	89,467	89,355
無形固定資産	1,233	852
投資その他の資産		
投資有価証券	53,084	56,987
長期貸付金	1,181	1,157
繰延税金資産	5,795	5,219
差入保証金	3,712	3,183
その他	6,568	5,179
貸倒引当金	1,659	1,965
投資その他の資産合計	68,682	69,762
固定資産合計	159,383	159,970
資産合計	213,333	213,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	16,116
短期借入金	1,896	700
1年内返済予定の長期借入金	17,395	6,363
1年内償還予定の社債	5	1,300
未払法人税等	2,366	2,638
賞与引当金	939	961
その他	8,185	8,434
流動負債合計	47,127	36,514
固定負債		
社債	15,300	14,000
長期借入金	14,343	19,621
再評価に係る繰延税金負債	11,195	9,768
退職給付引当金	3,784	3,921
役員退職慰労引当金	934	921
長期預り保証金	11,488	9,278
負ののれん	608	60
その他	2,850	2,923
固定負債合計	60,505	60,496
負債合計	107,633	97,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	56,607	61,752
自己株式	7,391	7,452
株主資本合計	82,665	87,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	314
土地再評価差額金	5,353	6,710
為替換算調整勘定	190	225
その他の包括利益累計額合計	2,546	6,170
少数株主持分	20,487	22,273
純資産合計	105,699	116,194
負債純資産合計	213,333	213,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	108,806	116,878
売上原価	73,927	78,625
売上総利益	34,879	38,252
販売費及び一般管理費		
人件費	10,399	10,443
広告宣伝費	1,398	2,108
賞与引当金繰入額	712	730
退職給付費用	1,026	1,039
貸倒引当金繰入額	12	47
減価償却費	1,141	1,118
業務委託費	751	905
その他	9,090	9,374
販売費及び一般管理費合計	24,533	25,766
営業利益	10,346	12,486
営業外収益		
受取利息	73	96
受取配当金	439	355
持分法による投資利益	1,402	1,116
負ののれん償却額	627	547
その他	301	265
営業外収益合計	2,844	2,381
営業外費用		
支払利息	827	735
その他	82	138
営業外費用合計	909	874
経常利益	12,281	13,993
特別利益		
有形固定資産売却益	21	1,987
貸倒引当金戻入額	156	-
抱合せ株式消滅差益	78	-
受取和解金	55	-
持分変動利益	51	-
その他	19	-
特別利益合計	382	1,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	0	1,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	-
貸倒引当金繰入額	421	517
減損損失	569	336
投資有価証券評価損	602	126
その他	274	118
特別損失合計	2,625	2,105
税金等調整前当期純利益	10,038	13,875
法人税、住民税及び事業税	3,771	4,490
法人税等還付税額	409	-
法人税等調整額	81	1,413
法人税等合計	3,280	5,904
少数株主損益調整前当期純利益	6,757	7,970
少数株主利益	1,579	2,079
当期純利益	5,178	5,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,757	7,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	2,331
為替換算調整勘定	197	84
持分法適用会社に対する持分相当額	106	148
土地再評価差額金	0	1,386
その他の包括利益合計	1,926	3,781
包括利益	4,830	11,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,569	9,544
少数株主に係る包括利益	1,260	2,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
当期首残高	21,742	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,742	21,742
利益剰余金		
当期首残高	52,205	56,607
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
当期変動額合計	4,402	5,145
当期末残高	56,607	61,752
自己株式		
当期首残高	7,373	7,391
当期変動額		
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	17	61
当期末残高	7,391	7,452
株主資本合計		
当期首残高	78,281	82,665
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,384	5,084
当期末残高	82,665	87,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,091	2,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	2,302
当期変動額合計	1,524	2,302
当期末残高	2,616	314
土地再評価差額金		
当期首残高	5,354	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,356
当期変動額合計	0	1,356
当期末残高	5,353	6,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	107	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	35
当期変動額合計	83	35
当期末残高	190	225
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,155	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	3,623
当期変動額合計	1,608	3,623
当期末残高	2,546	6,170
少数株主持分		
当期首残高	19,500	20,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	1,786
当期変動額合計	986	1,786
当期末残高	20,487	22,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	101,937	105,699
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	5,410
当期変動額合計	3,762	10,494
当期末残高	105,699	116,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,038	13,875
減価償却費	3,225	3,215
減損損失	569	336
負ののれん償却額	627	547
のれん償却額	430	423
貸倒引当金の増減額 (は減少)	230	319
退職給付引当金の増減額 (は減少)	105	136
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	369	12
賞与引当金の増減額 (は減少)	7	22
持分法による未実現利益の増減額 (は増加)	18	22
受取利息及び受取配当金	513	452
支払利息	827	735
持分法による投資損益 (は益)	1,402	1,116
投資有価証券評価損益 (は益)	602	126
投資有価証券売却損益 (は益)	17	0
固定資産売却損益 (は益)	20	980
固定資産除却損	26	96
売上債権の増減額 (は増加)	448	818
仕入債務の増減額 (は減少)	1,411	205
たな卸資産の増減額 (は増加)	358	529
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,369	672
未払消費税等の増減額 (は減少)	292	408
その他の流動負債の増減額 (は減少)	495	49
預り保証金の増減額 (は減少)	1,486	2,192
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4	0
その他	525	107
小計	9,445	16,032
利息及び配当金の受取額	861	977
利息の支払額	834	745
法人税等の支払額	4,326	4,012
法人税等の還付額	409	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	12,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,303	1,866
定期預金の払戻による収入	687	1,660
有形固定資産の取得による支出	4,574	5,159
無形固定資産の取得による支出	174	207
有形固定資産の売却による収入	138	2,711
投資有価証券の取得による支出	449	710
投資有価証券の売却による収入	54	0
貸付けによる支出	210	172
貸付金の回収による収入	181	196
差入保証金の差入による支出	297	173
差入保証金の回収による収入	165	661
その他	661	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,442	3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250	1,196
長期借入れによる収入	5,600	11,786
長期借入金の返済による支出	4,595	17,540
リース債務の返済による支出	321	502
配当金の支払額	776	775
少数株主への配当金の支払額	264	421
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	18	61
その他	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	8,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,688	151
現金及び現金同等物の期首残高	29,788	26,265
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,265	26,113

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な会社名

東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)、東映ラボ・テック(株)

(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称

東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社

東映フーズ(株)

(2) 持分法を適用している関連会社 2社

(株)テレビ朝日、(株)シネマプラス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、製品は法人税法の規定により連結決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた40百万円は、「有形固定資産売却益」21百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた274百万円は、「有形固定資産売却損」0百万円、「その他」274百万円として組み替えております。

追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただ

し、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が361,990千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調製額が374,489千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,460千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,386,883千円減少し、土地再評価差額金が1,386,883千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。

「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	72,141	13,973	8,421	7,029	7,239	108,806	—	108,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,351	56	449	900	4,246	7,005	7,005	—
計	73,492	14,030	8,870	7,930	11,486	115,811	7,005	108,806
セグメント利益	8,088	523	1,376	2,505	459	12,953	2,607	10,346
セグメント資産	119,233	13,490	3,678	50,761	5,907	193,072	20,261	213,333
その他の項目								
減価償却費	1,207	551	160	1,222	8	3,151	73	3,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	3,085	26	465	5	6,739	111	6,851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,607百万円には、セグメント間取引消去額 344百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,331百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 8,069百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	78,397	14,497	8,523	6,839	8,620	116,878	—	116,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,809	101	567	716	2,035	5,230	5,230	—
計	80,207	14,598	9,090	7,556	10,655	122,108	5,230	116,878
セグメント利益	9,919	518	1,898	2,403	318	15,058	2,572	12,486
セグメント資産	119,458	12,753	3,541	50,082	6,384	192,220	20,984	213,204
その他の項目								
減価償却費	1,273	697	40	1,115	8	3,134	80	3,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,820	318	25	1,703	—	6,868	1,331	5,537

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,572百万円には、セグメント間取引消去額 285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,788百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 8,804百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	673円39銭	743円25銭
1株当たり当期純利益金額	40円90銭	46円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部合計額	105,699百万円	116,194百万円
純資産の部合計額から控除する額	20,487百万円	22,273百万円
(うち少数株主持分)	(20,487百万円)	(22,273百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,212百万円	93,920百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	21,145,558株	21,325,351株
普通株式の期末株式数	126,543,538株	126,363,745株
2 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	5,178百万円	5,891百万円
普通株式に係る当期純利益	5,178百万円	5,891百万円
普通株式の期中平均株式数	126,591,311株	126,407,348株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の取得

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.32％）

(4)株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

(5)取得する期間

平成23年5月16日から平成23年9月30日まで

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の取得

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.32％）

(4)株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

(5)取得する期間

平成24年5月16日から平成25年3月31日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。